

第 55 期 決 算 公 告

東京都港区東新橋1-5-2

全日空商事株式会社

代表取締役社長 宮川 純一郎

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	33,759	流動負債	21,615
現金及び預金	964	買掛金	6,721
受取手形	137	未払金	4,446
売掛金	6,725	短期借入金	6,860
未収金	2,129	リース債務	1,003
割賦未収金	525	前受金	1,200
リース投資資産	6,630	前受収益	659
商品	3,782	賞与引当金	643
短期貸付金	7,455	未払法人税等	18
前払金	2,809	その他	62
立替金	231	固定負債	5,286
前払費用	166	リース債務	3,546
有償支給取引に係る資産	2,175	長期預り金	349
その他	96	退職給付引当金	1,091
貸倒引当金	△70	役員退職慰労引当金	180
固定資産	13,840	繰延税金負債	117
有形固定資産	184	その他	0
社用資産	141		
賃貸資産	42		
無形固定資産	1,426	負債合計	26,901
ソフトウェア	1,330		
その他	95	純資産の部	
投資その他の資産	12,229	株主資本	18,301
投資有価証券	4,498	資本金	1,000
関係会社株式	7,153	利益剰余金	17,301
出資金	156	利益準備金	250
長期貸付金	316	その他利益剰余金	17,051
破産更生債権等	219	別途積立金	3,400
前払年金費用	429	繰越利益剰余金	13,651
その他	25	評価・換算差額等	2,396
貸倒引当金	△570	その他有価証券評価差額金	2,362
		繰延ヘッジ損益	34
資産合計	47,600	純資産合計	20,698
		負債・純資産合計	47,600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		48,146
売上原価		39,515
売上総利益		8,630
販売費及び一般管理費		7,795
営業利益		835
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	
為替差益	173	
その他	23	345
営業外費用		
支払利息	20	
その他	6	27
経常利益		1,153
特別利益		
投資有価証券売却益	8	8
税引前当期純利益		1,162
法人税、住民税及び事業税	21	
法人税等調整額	83	
当期純利益		1,056

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・移動平均法による原価法（但し、輸出入物販業は個別法による原価法）

なお、収益性が低下した棚卸資産については、貸借対照表価額を切り下げしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

機械装置及び車両運搬具 2年～10年

工具器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ 賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

（又は前払年金費用）・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員及び執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

航空関連資材の輸出入及びインターネットショッピング等から得られる収入について、主に顧客への物品の引き渡しにより履行義務を充足し、履行義務の充足時に収益を認識しております。

また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人として行われる取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。有償受給取引については、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法によっており、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法によっております。

- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。
 - ② ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ④ 割賦販売契約に基づく割賦購入取引は延払基準を採用しております。
 - ⑤ グループ通算制度の適用
ANAホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	548百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	8,824百万円
短期金銭債務	7,226百万円
(3) 債務保証	
以下の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。	
ANA TRADING CORP., USA	1,797百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	396百万円
退職給付引当金超過額	343百万円
賞与引当金繰入額否認	196百万円
貸倒引当金超過額	190百万円
役員退職慰労引当金超過額	56百万円
ゴルフ会員権評価損	39百万円
棚卸資産評価損	29百万円
その他	56百万円
繰延税金資産小計	1,309百万円
評価性引当額	△618百万円
繰延税金資産合計	690百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△651百万円
前払年金費用超過額	△134百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△807百万円
繰延税金負債の純額	△117百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ANAホールディングス(株)	東京都港区	467,601	グループ経営戦略策定、経営管理業務等	(被所有) 直接 100.00%	有	資金の貸付等における取引	資金の貸付	6,775	短期貸付金	7,327

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ②ANAグループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ANAフーズ(株)	東京都港区	323	青果物等の食品卸事業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の借入	1,879	短期借入金	1,700
子会社	ANA FESTA(株)	東京都大田区	50	食料品・雑貨等の販売及び喫茶業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入等における取引	資金の貸付 店舗設備のリース	695 494	短期貸付金 割賦未払金	20 454
子会社	インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	30	通関代行及び物流事業	(所有) 直接 70.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	963	短期借入金	985
子会社	全日空商事デューティフリー(株)	千葉県成田市	100	免税品の販売業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,728	短期借入金	2,007
子会社	(株)FUJISEY	山梨県甲府市	310	食料品・雑貨等の販売業	(所有) 直接 100.00%	有	資金の借入における取引	資金の借入	1,742	短期借入金	1,911

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ②貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ③全日空商事グループ内の資金を一元管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の 子会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000	航空運送事業	なし	有	航空機部品 事業や機内 サービス用 品等におけ る取引	航空機部品 の調達及び 修理の受託 航空関連車 輦等のリース等	15,503	売掛金 未収金 リース投資 資産	1,603 535 683
親会社 の 子会社	(株)ANAケー タリングサー ビス	東京都 大田区	100	機内食の製 造・調理及び 機内サービス 用品の搭載等	なし	なし	航空関連車 輦等におけ る取引	航空関連車 輦等のリース等	215	リース投資 資産	1,478
親会社 の 子会社	avatarin(株)	東京都 中央区	200	ロボット及び その関連製品 取引事業	なし	なし	遠隔操作ロ ボットにお ける取引	遠隔操作ロ ボットのリ ース等	8	リース投資 資産	679

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たりの純資産額 31,614円19銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 1,614円41銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。